

身体活動・運動に関する数値目標と施策の提案

研究分担者 井上 茂 東京医科大学公衆衛生学分野・主任教授

研究要旨

本研究では、健康日本 21（第三次）の身体活動・運動分野の目標達成に向け、昨年度整備したロジックモデル・個別施策に基づいて、都道府県健康計画における個別施策の記載状況をレビューし、優先度の高いアウトプット指標および中間アウトカム指標の整備を行った。レビューの結果、健康部門を中心に、高齢者の社会参加促進等が比較的多く盛り込まれていた。また、一部の計画では教育・スポーツ部門や国土交通部門など、他部門との連携による施策も盛り込まれており、分野横断的な取り組みが進みつつあることが示唆された。一方、施策に対応する指標については、既存の統計等から把握可能なものが半数以下にとどまり、特に重要な施策でも中間指標となりうる指標が未整備な場合が多かった。以上の状況を踏まえて、PDCA を回すための、アウトプット指標、中間アウトカム指標の提案を行った。今後は定期的な公的調査に中間指標となる調査項目を追加するなど、指標の整備とモニタリング体制の構築が求められる。

研究協力者

樋野 公宏 東京大学大学院工学系研究科
都市工学専攻
中谷 友樹 東北大学大学院環境科学研究科
先端環境創成学専攻
福島 教照 東京医科大学公衆衛生学分野
菊池 宏幸 東京医科大学公衆衛生学分野
天笠 志保 東京医科大学公衆衛生学分野
町田 征己 東京医科大学公衆衛生学分野

的に指標を検討するのではなく、より優先される取り組みに対して、指標を検討することが効果的である。このことから、本研究では、指標の検討の前に、新たに策定された都道府県レベルの計画をレビューし、各県の計画内で実際に示された身体活動・運動推進策を把握し、これらに基づいた指標を検討することを目的とする。

A. 研究目的

本研究では、これまで健康日本 21（第三次）において身体活動・運動分野の目標を提案し、それを達成するために、ロジックモデルおよび国や都道府県等が取り組むべき個別施策の一覧を提示した。本年度は、これらの個別施策の進捗を評価するためのアウトプット指標や、そのことによる個人に起こる変化を評価する中間アウトカム指標の充実を図ることが目的である。しかし、個別施策は歩数・運動習慣それぞれ 40 以上存在することから、網羅

B. 研究方法

1. 都道府県計画のレビュー

都道府県計画のレビュー方法は、以下のとおりである。

1. 全国を地方別 6 ブロックに分類し、それぞれのブロックで最も人口の多い都市を含む都道府県と、最も人口密度の低い都道府県を選ぶ。
2. 2024 年 6 月時点において健康日本 21（第三次）に基づいて策定された都道府県健康計画をホームページから得る。
3. 各都道府県の健康計画内に、先に本研究

班で示したロジックモデルに記載された個別施策について、相当する施策の記載があるかどうか、以下の基準を用いて判定した。具体的には、都道府県計画内に全く触れられていない場合は0点、触れられているが具体性に欠ける場合や、他の（身体活動の推進以外の）目的の施策として触れられているが身体活動を推進する施策としては扱われていない場合は1点。身体活動推進策として具体的に触れられている場合は2点を与えた。

4. 3の作業を、2名の独立したレビューアーが実施した。その結果にコンフリクトがある場合は、第3レビューアーが都道府県計画をレビューし、最終的な判定を実施した。

2. アウトプット指標・中間アウトカム指標の選定

各個別施策について、アウトプット・中間アウトカムの指標として利用可能な候補指標を、以下の観点から探索した。選定された候補指標から、①既存の公的統計から数値が得られる指標か、②一部ではなく国民全体の身体活動を推進する観点から特に重要と考えられるか、に基づき、指標を精査した。なお、適切な指標が見当たらない場合は、新たな調査等による指標の作成が必要とした。

（倫理面への配慮）

本研究では、個人データは取り扱わないため、倫理審査は不要であった。

C. 研究結果

1. 都道府県計画のレビュー結果

1) 選定都道府県の一覧（資料1）

本研究でレビューを実施した都道府県計画として、都市部からは、北海道、東京都、愛知県、大阪府、広島県、福岡県の6都道府県が、地方部からは岩手県、群馬県、長野県、

和歌山県、高知県、宮崎県の6県が選定された。各県の計画名およびURLは資料1に示した。

2) 個別施策のレビュー結果

ア) 日常生活の歩数の増加に関する個別施策（資料2-1）

日常生活の歩数の増加に関する都道府県計画内の個別施策のうち、多くの計画で述べられていた個別施策（平均得点1点以上）は、「地域活動の活性化による身体活動推進（1.58）」、「地域拠点における身体活動推進（1.50）」「健康経営の推進（1.40点）」、「身体活動ガイドの推進（1.25点）」であった。

地方部に比べて都市部でより示されている個別施策は、「自転車利用の推進（差：0.50）」「健康経営の推進（0.50）」であった。一方、都市部に比べ地方部でより示された個別施策は「運動指導専門家の活躍の場の整備（差：1.33）」「地域拠点における身体活動推進（差：0.67）」、「ウェアラブルデバイスを用いた歩数の見える化（差：0.50）」「地域活動の活性化による身体活動推進（差：0.50）」であった。

イ) 運動習慣者の増加に関する個別施策（資料2-2）

運動習慣者の増加に関する都道府県計画内の個別施策のうち、多くの計画で述べられていた個別施策（平均得点1点以上）は、「運動を主目的とした教室・イベントを開催する（1.67）」、「身体活動ガイドの啓発（1.42）」「健康経営の推進（1.09）」、「運動以外を主目的とした教室・イベントに運動する機会を加える（1.08）」であった。

地方部に比べて都市部でより示されている個別施策は、「地域での健康・運動指導ボランティアの育成（差：1.17）」「運動指導専門家の活躍の場の整備（1.67）」であった。一方、都市部に比べ地方部でより示された個

別施策は「運動施設の整備（差：0.50）」
「遊歩道・自転車道の整備（差：0.50）」で
あった。

2. アウトプット指標・中間アウトカム指標 の選定結果

ア) 日常生活の歩数の増加に関するアウトプ ット・中間アウトカム指標の候補 (資料3-1)

日常生活の歩数を増加させる 45 の個別施策
に対して、27 のアウトプット指標、23 の中間
アウトカム指標を提示した。また、新規調査
が必要と判断された指標数は、アウトプット
指標が9、中間アウトカム指標は7であった。
適切なアウトプット指標、中間アウトカム指
標が見あたらない個別施策数は、それぞれ 26
および 28 であった。

特に重要と考えられるアウトプット指標は
10、中間アウトカム指標は 10 あった。これら
の指標を含め、ロジックモデルを改定した。
(資料4-1)

イ) 運動習慣者の増加に関するアウトプ ット・中間アウトカム指標の候補 (資料3-2)

運動習慣者を増加させる 48 の個別施策に対
して、37 のアウトプット指標、20 の中間アウ
トカム指標を提示した。また、新規調査が必
要と判断された指標数は、アウトプット指標
が9、中間アウトカム指標は6であった。適切
なアウトプット指標、中間アウトカム指標が
見あたらない個別施策数は、それぞれ 19 およ
び 34 であった。

特に重要と考えられるアウトプット指標は
21、中間アウトカム指標は7あった。これら
の指標を含め、ロジックモデルを改定した。
(資料4-2)

D. 考 察

1. 都道府県計画のレビューについて

本研究班では昨年度、健康日本 21（第三次）
の目標である歩数および運動習慣者の増加に
向けて、実施主体別に個別施策を提示した。
今年度は、これらの個別施策が実際に都道府
県の健康計画にどの程度反映されているかを
検討した。

歩数の増加に向けた施策については、主に
行政の健康部門が中心となって取り組んでお
り、多くの都道府県で「社会参加の推進」に
関連する施策が挙げられていた。具体的には、
高齢者を主な対象として地域拠点での身体活
動を促進するため、「通いの場」の整備・充
実を計画に位置付ける例が多く確認された。

身体活動支援環境の整備に関しては、健康
日本 21（第二次）の最終分析報告書において、
まちづくりを担当する国土交通関係部門との
連携不足が指摘されていた¹⁾。しかし、本年度
のレビューでは複数の都道府県が「まちなか
ウォーカブル区域の設定」などの施策を健康
計画に盛り込んでおり、健康部門と国土交通
部門の連携強化が進展している可能性が示唆
された。都市計画・都市交通部門との連携が
身体活動推進に重要であることは国際的にも
強調されており²⁾、この連携強化は分野横断的
な取り組みの推進という観点から非常に意義
深いと考えられる。

運動習慣者の増加を目的とした施策につい
ては、行政の健康部門だけでなく教育・スポ
ーツ部門との連携が計画に盛り込まれている
例が多数見られた。特に教育・スポーツ部門
では、スポーツ基本計画に基づき「スポーツ
実施者の増加」を目標として設定し、健康部
門との共同でスポーツイベント等を開催する
ケースが多く確認された。また、都市部を中
心に、遊歩道や自転車道など身体活動を促す
環境整備に関する記載も確認され、歩数増加
施策と同様に、国土交通部門との連携強化が
進んでいる可能性が示された。

さらに、歩数と運動習慣の双方に共通する
取り組みとして、「身体活動ガイド」の普

及・啓発および職域における「健康経営」の推進が挙げられた。特に健康経営に関しては、経済産業省などが中心となって職域での健康増進施策として推進しており³⁾、その影響が都道府県の健康計画にも反映されたものと推察される。

最後に、多面的地域介入を健康計画に盛り込む都道府県も一部で確認された。多面的地域介入については、島根県雲南市や神奈川県藤沢市における実践事例で、地域集団レベルの身体活動改善効果が示されている⁴⁻⁵⁾。これらが好事例となって各都道府県の計画に反映された可能性があり、今後、全国的な展開が期待される。

2. アウトプット指標・中間アウトカム指標について

アウトプット指標および中間アウトカム指標については、既存の統計資料等から把握可能なものは個別指標全体の半数以下にとどまった。特に重要と考えられる施策であっても、利用可能な指標が存在しないケースが散見されたことから、今後は国および都道府県が定期的実施する調査において、必要な項目を追加し、身体活動施策の効果を継続的にモニタリングできる体制を構築することが求められる。

E. 結 論

新たに定められた都道府県計画を参考にして、アウトプット指標・中間アウトカム指標を整備した。

都道府県の健康計画には、身体活動・運動推進に関する多様な施策が盛り込まれており、健康部門に加えて、教育・スポーツ部門や国土交通部門など他部門と連携した取り組みも確認された。一方で、重要な施策であっても指標が未整備なものも多く、アウトプット指標・中間アウトカム指標の整備が課題である。今後は、優先度の高い施策に対応した指標の

開発と、定期的な公的調査への項目追加により、モニタリング体制の構築が求められる。

《参考文献》

- 1) 厚生労働省 健康日本21（第二次）最終分析報告書. https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28410.html
- 2) Giles-Corti B, Vernez-Moudon A, Reis R, Turrell G, Dannenberg AL, Badland H, Foster S, Lowe M, Sallis JF, Stevenson M, Owen N. City planning and population health: a global challenge. *Lancet*. 2016 Dec 10;388(10062):2912-2924. doi:10.1016/S0140-6736(16)30066-6.
- 3) 経済産業省 健康経営の推進. https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_keiei.html
- 4) Tsuzuki A, Kamada M, Amagasa S, Kitayuguchi J, Miyashita T, Abe T, Gomi T, Okuyama K, Taguri M, Inoue S. Two-year scale-up dissemination study of a multi-strategic community-wide intervention promoting physical activity: a single-arm pre-post hybrid effectiveness-implementation trial. *Int J Behav Nutr Phys Act*. 2024 Nov 25;21(1):131. doi:10.1186/s12966-024-01684-6.
- 5) Saito Y, Oguma Y, Tanaka A, Kamada M, Inoue S, Inaji J, Kobori Y, Tajima T, Kato R, Kibayashi Y, Narumi Y, Takeuchi A, Miyachi M, Lee IM, Takebayashi T. Community-wide physical activity intervention based on the Japanese physical activity guidelines for adults: A non-randomized controlled trial. *Prev Med*. 2017 Feb;107:61-68. doi:10.1016/j.ypmed.2017.11.008.

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Kikuchi H, Fukushima N, Amagasa S, Inoue S. Temporal trends and projected daily step count from 213,924 pedometer data in a nationally representative Japanese population. *Medicine & Science in Sports & Exercise*. 2025. In press
- 2) Tsuzuki A, Kamada M, Amagasa S, Kitayuguchi J, Miyashita T, Abe T, Gomi T, Okuyama K, Taguri M, Inoue S. Two-year scale-up dissemination study of a multi-strategic community-wide intervention promoting physical activity: a single-arm pre-post hybrid effectiveness-implementation trial. *Int J Behav Nutr Phys Act*. 2024 Nov 25;21(1):131.
- 3) 井上 茂, 菊池宏幸, 鎌田真光, 北湯口純, 都築 葵, 小熊祐子. 身体活動・運動分野のロジックモデルとアクションプランの例ー日常生活における歩数の増加ー. *日本健康教育学会誌*. 2024年 32巻 Special issue号 p. S75-S84.
- 4) 菊池宏幸, 清野 諭, 野藤 悠, 植田拓也, 井上茂. 身体活動・運動分野のロジックモデルとアクションプランの例ー運動習慣者割合の増加ー. *日本健康教育学会誌*. 2024年 32巻 Special issue号 p. S85-S93.
- 5) 井上 茂, 菊池宏幸. 自然に健康になれる環境づくりーまちなかづくり. *日本医師会雑誌*. 2024年 第153巻第1号, p. 55-58.
- 6) 井上 茂. 健康日本 21 (第三次) における身体活動・運動の目標. *e-ヘルスネット*.
- 7) 井上 茂. 自然に歩数が増える環境づくり. *Aging & Health* 33(2) 16-20, 2024.

2. 学会発表

- 1) 菊池宏幸: 健康日本 21 (第三次) 推進に向けたアクションプランの提案ー栄養・食生活、身体活動、たばこの3分野についてー「身体活動・運動のロジックモデル・アク

シヨンプラン: 特徴と課題」. 第 32 回日本健康教育学会学術大会、長野市、2024 年 7 月 7 日.

- 2) 菊池宏幸: 健康づくり支援者がおさえておきたい健康日本 21 (第三次) における身体活動・運動を推進する『健康づくりのための身体活動・運動ガイド 2023』とそのエビデンス」. 第 83 回日本公衆衛生学会総会、札幌市、2024 年 10 月 30 日.
- 3) 菊池宏幸, 天笠志保, 小熊祐子, 井上 茂: 国民の歩数を増加させるためのロジックモデル・アクションプランの提案〜健康日本 21 (第三次) 推進のために〜. 第 26 回日本運動疫学学会学術総会、佐久市、2023 年 7 月 22 日.
- 4) Aoi Tsuzuki, Kamada Masamitsu, Shiho Amagasa, Jun Kitayuguchi, Takuma Miyashita, Takafumi Abe, Tatsunosuke Gomi, Kenta Okuyama, Masataka Taguri, Shigeru Inoue Scaled-up study of a multi-strategic community-wide intervention promoting physical activity: a single-arm pre-post study. The 10th International Society for Physical Activity and Health Congress (ISPAH), Paris, 2024 年 10 月 28 日.
- 5) Noriko Takeda, Yukio Oida, Shigeru Inoue, Motohiko Miyachi, Utilisation Situation of Physical Activity Guidelines in Policy Development and Implementation in Municipalities. The 10th International Society for Physical Activity and Health Congress (ISPAH), Paris, 2024 年 10 月 28 日.
- 6) 井上 茂, 菊池宏幸, 小熊祐子: 健康日本 21 (第三次) 推進のためのアクションプランを考えるワークショップー栄養・食生活、身体活動、たばこー. 日本健康教育学会主催健康教育学会ワークショップ, 東京, 2025 年 2 月 23 日.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

資料2-1：都道府県計画における「日常生活における歩数の増加にかかわる個別施策」の記載状況

実施主体	個別施策	個別施策の下位項目	記載状況スコア (2点満点、点数が大きいほど具体的な記載があることを示す)		
			全体 (12都道府県)	都市部 (6都道府県)	地方部 (6県)
I. 国・都道府県・市町村					
	1) 健康・福祉部門				
	①身体活動ガイドの啓発		1.25	1.17	1.33
	②好事例の収集・横展開		0.33	0.50	0.17
	③地域拠点における身体活動推進		1.50	1.17	1.83
	④地域活動の活性化による身体活動推進		1.58	1.33	1.83
	⑤インセンティブを活用した健康づくり		0.83	1.00	0.67
	⑥ウェアラブルデバイスを用いた歩数の見える化		0.58	0.33	0.83
	⑦身体活動を促進する生活支援	高齢者・女性等の就労支援	0.58	0.50	0.67
	⑦身体活動を促進する生活支援	家庭参加の推進	0.08	0.00	0.17
		子育て支援	0.08	0.17	0.00
		住宅内環境の整備	0.00	0.00	0.00
	⑧多面的地域介入	多面的地域介入	0.33	0.17	0.50
		地域・職域連携の推進	0.50	0.33	0.67
	2) 教育・スポーツ部門				
	①アクティブ通学の推進		0.08	0.17	0.00
	②アクティブな学校環境		0.00	0.00	0.00
	3) その他の部門 (国土交通部門、経済産業部門等)				
	①まちなかウォークアブル区域の設定		0.67	0.67	0.67
	②立地適正化計画の設定	コンパクトシティの推進	0.00	0.00	0.00
	その他の都市環境に関する対策	交通安全・通学路の安全の推進	0.08	0.17	0.00
		都市・建築空間デザインの整備	0.00	0.00	0.00
	③モビリティ・マネジメント	移動における徒歩・自転車の推奨や公共交通機関等の利用促進 (モビリティ・マネジメント)	0.33	0.33	0.33
		クロスセクター効果に基づいた公共交通システムの整備	0.00	0.00	0.00
	④自転車利用の促進		0.25	0.50	0.00
	⑤自動車利用の抑制 (乗入禁止)		0.00	0.00	0.00
	⑥健康経営の推進		1.00	0.83	1.17
	⑦住宅内環境の整備		0.00	0.00	0.00

II. 職域					
	①身体活動推進・座りすぎ対策		0.50	0.50	0.50
	②職場環境の整備	物理的環境の整備	0.08	0.17	0.00
		社会的環境の整備	0.08	0.17	0.00
	③アクティブ通勤		0.33	0.50	0.17
	④健康経営の推進		1.42	1.17	1.67
	⑤職業性運動器障害の予防	職業性運動器障害の予防	0.00	0.00	0.00
		高齢労働者の身体活動・運動推進	0.08	0.17	0.00
III. 保険者					
	① 特定健診・保健指導における身体活動指導の充実		0.17	0.00	0.33
	②健康スコアリングレポートの活用等によるコラポヘルスの推進		0.08	0.00	0.17
IV. 学校					
	①フィジカルリテラシー教育		0.08	0.00	0.17
	②学校を中心とした包括的身体活動促進プログラム	学校を中心とした包括的身体活動促進プログラム	0.08	0.00	0.17
		アクティブ通学の推進	0.08	0.17	0.00
V. 関係団体・その他					
	1) 医療専門職（医師会・産業医・歯科医師会・薬剤師会・看護師会・栄養士会・理学療法士会等）				
	①身体活動指導の診療等へのビルトイン	身体活動指導の診療等へのビルトイン	0.00	0.00	0.00
		身体活動の普及啓発（身体活動・運動ガイドの慢性疾患を有する人版の活用）	0.00	0.00	0.00
		産業衛生活動における身体活動指導の充実	0.00	0.00	0.00
	2) 運動専門職（健康運動指導士会等）				
	①生活指導の充実		0.25	0.00	0.50
	②運動指導専門家の活躍の場の整備		0.67	0.00	1.33
	3) 民間事業者・NPO・その他				
	①ヘルスケア産業における身体活動ガイドの活用		0.25	0.17	0.33
	②ICTを活用した身体活動プログラムの開発		0.58	0.50	0.67
	③インセンティブを活用した健康づくりの開発		0.67	0.83	0.50
	④ウェアラブルデバイスの開発		0.42	0.33	0.50

資料2-2：都道府県計画における「運動習慣者の増加」の記載状況

実施主体	個別施策	個別施策の下位項目	記載状況スコア (2点満点、点数が大きいほど具体的な記載があることを示す)		
			全体 (12都道府県)	都市部 (6都道府県)	地方部 (6県)
I. 国・都道府県・市町村					
	1) 健康・福祉部門				
	①身体活動ガイドの啓発		1.42	1.17	1.67
	②好事例の収集・横展開		0.50	0.67	0.33
	③地域における運動機会の提供	運動を主目的とした教室・イベントを開催する	1.67	1.67	1.67
		運動以外を主目的とした教室・イベントに運動する機会を加える	1.08	0.83	1.33
		運動自主グループの育成	0.92	0.50	1.33
		インセンティブを活用した運動推進	0.67	0.83	0.50
	④地域での健康・運動指導ボランティアの育成		1.08	0.50	1.67
	⑤健康運動施設の整備・アクセスの改善	健康運動施設の整備・アクセスの改善	0.58	0.67	0.50
		厚生大臣認定健康増進施設・指定運動療法施設の整備・周知	0.00	0.00	0.00
	⑥多面的地域介入	多面的地域介入	0.58	0.33	0.83
		地域・職域連携の推進	0.67	0.67	0.67
	ウォーキングコースの設定				
	2) 教育・スポーツ部門				
	①Sport in Lifeの推進		0.15	0.00	0.50
	②運動・スポーツ機会の提供	運動スポーツプログラムの提供	0.76	1.00	1.17
		運動・スポーツイベントの開催	0.82	0.83	1.00
	③運動施設の整備		0.47	0.83	0.33
	④総合型地域スポーツクラブの整備		0.50	0.67	0.33
	⑤障害者スポーツの振興		0.00	0.00	0.00
	3) その他の部門 (国土交通、経済産業部門等)				
	①運動場所 (公園・緑地・遊歩道・自転車道等) の整備	公園・緑地、子供の遊び場等の運動場所の整備、アクセス (認知・利便性) の改善	0.47	0.33	1.00
		遊歩道・自転車道の整備	0.79	1.00	0.50
	②健康経営の推進		1.09	1.00	1.33

II. 職域					
	①運動プログラムの提供		0.62	1.00	0.67
	②職場環境の整備		0.12	0.17	0.17
	③ワークライフバランスの推進		0.50	0.67	0.33
	④健康経営		1.00	0.83	1.33
	⑤職業性運動器障害の予防		0.06	0.00	0.17
III. 保険者					
	① 特定健診・保健指導における身体活動指導の充実	特定健診・保健指導における身体活動指導の充実	0.18	0.00	0.33
		健康スコアリングレポートの活用等によるコラボヘルスの推進	0.21	0.00	0.33
IV. 学校					
	①学校体育・部活動の充実		0.24	0.17	0.33
	②学校を中心とした包括的身体活動促進プログラム	学校を中心とした包括的身体活動促進プログラム	0.15	0.00	0.33
		②-1) フィジカルリテラシー教育	0.35	0.17	0.67
		②-1) 休憩時間の運動機会の提供	0.03	0.00	0.00
		②-3) 学校内の運動場所の整備と利用促進	0.12	0.00	0.17
		②-3) 放課後等の校庭開放	0.03	0.00	0.00
		②-5) 外遊びの推奨	0.15	0.17	0.17
V. 関係団体・その他					
	1) 医療専門職（医師会・産業医・スポーツ医・歯科医師会・薬剤師会・看護師会・栄養士会・理学療法士会等）				
	①運動指導の診療等へのビルトイン	運動指導の診療等へのビルトイン	0.00	0.00	0.00
		医療機関と健康増進施設・運動施設との連携強化	0.06	0.00	0.17
		健康スポーツ医制度の充実	0.06	0.00	0.00
		身体活動の普及啓発（身体活動・運動ガイド2023の慢性疾患を有する人版の活用）	0.15	0.17	0.00
		産業衛生活動における身体活動指導の充実	0.12	0.00	0.17
		医療専門職における身体活動・運動指導の知識・技能の向上	0.00	0.00	0.00
		医療機関によるヘルスプロモーション活動	0.00	0.00	0.00

	2) 運動専門職（健康運動指導士会等）				
	①運動指導専門家の活躍の場の整備		0.68	0.00	1.67
	3) 民間事業者・NPO・その他				
	①ヘルスケア産業における身体活動ガイドの活用		0.18	0.00	0.17
	②運動施設におけるヘルスケアサービスの拡充		0.00	0.00	0.00
	③スポーツツーリズムやプロスポーツ等によるまちづくり		0.00	0.00	0.00
	④ICTを活用した運動プログラムの開発・提供		0.29	0.17	0.33

資料3-1：日常生活の歩数の増加に関するアウトプット指標・中間アウトカム指標の候補

実施主体	個別施策	個別施策の下位項目	アウトプット指標 太字：重要なものか、現実的で得られやすく対策として納得できるもの（ロジックモデルに書き込むもの） 斜体：新規調査が必要なもの 黒字：それ以外（現時点では課題があるが重要な概念であるものなど）	指標の出典等	中間アウトカム指標 太字：重要なものか、現実的で得られやすく対策として納得できるもの（ロジックモデルに書き込むもの） 斜体：新規調査が必要なもの 黒字：それ以外（現時点では課題があるが重要な概念であるものなど）	指標の出典等
I. 国・都道府県・市町村						
	1) 健康・福祉部門					
		①身体活動ガイドの啓発	① 身体活動ガイドの公式ホームページへのアクセス数およびガイドダウンロード数 ②公式サイト内に、「健康づくりのための身体活動・運動ガイド2023」を紹介するページがある自治体数（都道府県数、市町村数）。	①既存データあり ②都道府県が市町村に「身体活動ガイド」専用のHPを設けているか、設けている場合はアクセス数、DL数を市町村に照会する。自治体調査が必要数	身体活動ガイドの認知率	市民への新規調査が必要
		②好事例の収集・横展開	① スマートライフプロジェクト参画自治体・企業・団体数 ②市町村での好事例を収集・表彰・横展開している都道府県数	①厚生労働省のHPで公開 ②厚生労働省による都道府県数	-	-
		③地域拠点における身体活動推進	① 通いの場の数 ②運動以外を主目的とする通いの場の数	①②介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業の実施状況）に関する調査	① 運動自主グループへの参加数・参加率 ② 通いの場への参加人数・参加率 ③運動以外を主目的とする通いの場への参加人数・参加率	①市民への新規調査が必要 ②③介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業の実施状況）に関する調査
		④地域活動の活性化による身体活動推進	-	-	① ボランティア活動・社会参加活動の時間 ②社会活動を行っている65歳以上の人の割合	①社会生活基本調査 ②高齢社会対策大綱参考指標5
		⑤インセンティブを活用した健康づくり	健康ポイント事業等インセンティブを用いた事業を実施している自治体数（都道府県数・市町村数）	厚生労働省による都道府県を対象にした調査が必要	健康ポイント事業の利用者数・利用率	市民への新規調査が必要
		⑥ウェアラブルデバイスを用いた歩数の見える化	身体活動を測定するウェアラブルデバイスの数	新規調査が必要	① 自分自身の歩数を知る人 ② 身体活動を測定するウェア	①②市民への新規調査が必要

						ラブルデバイスを利用する人の増加	
		⑦身体活動を促進する生活支援	高齢者・女性等の就労支援	-	-	性別・年齢階級別就業者数	国勢調査「就業状態等基本統計」
		⑦身体活動を促進する生活支援	家庭参加の推進	-	-	男女別家事関連時間	①社会生活基本調査
			子育て支援	-	-	6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間	①社会生活基本調査
			住宅内環境の整備	-	-	-	-
		⑧多面的地域介入	多面的地域介入	-	-	-	-
			地域・職域連携の推進	地域職域連携推進協議会を開催した都道府県数・二次医療圏数	厚生労働省「地域職域連携のポータルサイト」：地域職域連携推進事業の進め方	-	-
	2)教育・スポーツ部門						
		①アクティブ通学の推進		①自家用車による通学が認められている小中学校の割合 ②スクールバスを運行する小中学校の割合 ③スクールガード(ボランティア)養成者数	①②③文部科学省による都道府県・市町村教育委員会を対象にした調査が必要	通学における徒歩・自転車による移動の割合	全国都市交通特性調査(全国PT調査)
		②アクティブな学校環境		-	-	-	-
	3)その他の部門(国土交通部門、経済産業部門等)			①生活活動の物理的な環境が良好と回答する者の割合 ②生活活動の社会的な環境が良好と回答する者の割合	①②新規調査が必要(質問紙は開発済み)		
		①まちなかウォークアブル区域の設定		都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域(まちなかウォークアブル区域)を指定する市町村数	国土交通省が集計	-	-
		②立地適正化計画の設定	コンパクトシティの推進	立地適正化計画を策定する市町村数	国土交通省が集計	-	-
		その他の都市環境に関する対策	交通安全・通学路の安全の推進	-	-	-	-
			都市・建築空間デザインの整備	-	-	-	-
		③モビリティ・マネジメント	移動における徒歩・自転車の推奨や公共交通機関等の利用促進(モビリティ・マネジメント)	-	-	①通勤・通学を徒歩または自転車で通勤(アクティブ通勤・通学)する者の割合 ②通勤・通学・業務における全移動に占める徒歩・自転車による移動の割合	①国勢調査 ②全国都市交通特性調査(全国PT調査)

			クロスセクター効果に基づいた公共交通システムの整備	-	-	通勤・通学・業務における全移動に占める公共交通機関による移動の割合	全国都市交通特性調査（全国PT調査）
		④自転車利用の促進		-	-	通勤・通学・業務における全移動に占める自転車による移動の割合	全国都市交通特性調査（全国PT調査）
		⑤自動車利用の抑制（乗入禁止）		-	-	-	-
		⑥健康経営の推進		健康経営優良法人認定制度に申請する法人数	経済産業省のHPに公開	-	-
		⑦住宅内環境の整備		-	-	-	-
II. 職域							
		①身体活動推進・座りすぎ対策		①スポーツエールカンパニー認定企業数 ②職域で身体活動推進・座りすぎ対策に取り組む事業所の割合	①スポーツ庁HPに公開 ②新規調査が必要	仕事中の身体活動の増加および座位時間(座りすぎ)の減少	市民への新規調査が必要
		②職場環境の整備	物理的環境の整備	-	-	-	-
			社会的環境の整備	-	-	-	-
		③アクティブ通勤		アクティブ通勤を支援する事業所数	事業所への新規調査が必要	①徒歩または自転車で通勤（アクティブ通勤）する者の割合 ②通勤の徒歩・自転車移動構成比	①国勢調査 ②全国都市交通特性調査（全国PT調査）
		④健康経営の推進		健康経営優良法人認定制度に申請する法人数	経済産業省のHPに公開	-	-
		⑤職業性運動器障害の予防	職業性運動器障害の予防	-	-	-	-
			高齢労働者の身体活動・運動推進	-	-	-	-
III. 保険者							
		① 特定健診・保健指導における身体活動指導の充実		特定健診受診率	厚生労働省のHPに都道府県別値が公開	-	-
		健康スコアリングレポートの活用等によるコラボヘルスの推進		-	-	-	-
IV. 学校							
		①フィジカルリテラシー教育		-	-	-	-

			学校を中心とした包括的身体活動促進プログラム	-	-	-	-
		②学校を中心とした包括的身体活動促進プログラム	アクティブ通学の推進	①通学手段が原則徒歩・自転車と定められる小学校、中学校の割合 ②スクールガード（ボランティア）養成者数	①②文部科学省による都道府県・市町村教育委員会を対象にした調査が必要	通学における徒歩・自転車による移動の割合	全国都市交通特性調査（全国PT調査）
V. 関係団体・その他							
	1) 医療専門職						
		①身体活動指導の診療等へのビルトイン	身体活動指導の診療等へのビルトイン	-	-	-	-
			身体活動の普及啓発（身体活動・運動ガイドの慢性疾患を有する人版の活用）	厚生労働省のガイドラインホームページへのアクセス数・ダウンロード数	既存データあり	-	-
			産業衛生活動における身体活動指導の充実	-	-	-	-
	2) 運動専門職						
		①生活指導の充実		-	-	-	-
		②運動指導専門家の活躍の場の整備		健康運動指導士・実践指導者数	健康・体力づくり事業財団 HP 上に公開	-	-
	3) 民間事業者・NPO・その他						
		①ヘルスケア産業における身体活動ガイドの活用		質の高い身体活動サービスの数	新規調査が必要	質の高い身体活動サービスを利用する人の増加	新規調査が必要
		②ICTを活用した身体活動プログラムの開発		-	-	-	-
		③インセンティブを活用した健康づくりの開発		-	-	-	-
		④ウェアラブルデバイスの開発		身体活動を推進する質の高いウェアラブルデバイスの数	新規調査が必要	身体活動を推進するアプリを利用する人の増加	新規調査が必要

資料3-2：運動習慣者の増加に関するアウトプット指標・中間アウトカム指標の候補

実施主体	個別施策	個別施策の下位項目	アウトプット指標 太字：重要なものか、現実的で得られやすく対策として納得できるもの（ロジックモデルに書き込むもの） 斜体：新規調査が必要なもの 黒字：それ以外（現時点では課題があるが重要な概念であるものなど）	指標の出典等	中間アウトカム指標 太字：重要なものか、現実的で得られやすく対策として納得できるもの（ロジックモデルに書き込むもの） 斜体：新規調査が必要なもの 黒字：それ以外（現時点では課題があるが重要な概念であるものなど）	指標の出典等	
I. 国・都道府県・市町村							
	1) 健康・福祉部門						
		①身体活動ガイドの啓発	①身体活動ガイドの公式ホームページへのアクセス数およびガイドダウンロード数 ②公式サイト内に、「健康づくりのための身体活動・運動ガイド2023」を紹介するページがある自治体数（都道府県数、市町村数）	①既存データあり ②都道府県が市町村に「身体活動ガイド」専用のHPを設けているか、設けている場合はアクセス数、DL数を市町村に照会する。	①身体活動ガイドの認知率 ②運動スポーツに肯定的な態度を持つ人の増加 ③運動・スポーツを実施する意図を持つ人の増加	①②③市民への新規調査が必要	
		②好事例の収集・横展開	①スマートライフプロジェクト参画自治体・企業・団体数 ②市町村での好事例を収集・表彰・横展開している都道府県数	①既存データ有り（ホームページで毎年度公表。URL： https://www.smartlife.mhlw.go.jp/ ） ②厚生労働省による都道府県を対象にした調査が必要	-	-	
		③地域における運動機会の提供	運動を主目的とした教室・イベントを開催する	保健所及び市町村が実施した健康増進関連事業の被指導延人数	地域保健・健康増進事業報告	-	
		④地域活動の活性化による身体活動推進	運動以外を主目的とした教室・イベントに運動する機会を加える	-	-	-	
		⑤インセンティブを活用した健康づくり	運動自主グループの育成	①運動自主グループの数 ②通いの場の数 ③運動を主目的とする通いの場の数	①新規調査が必要 ②③介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業の実施状況）に関する調査	①運動自主グループへの参加数・参加率 ②通いの場への参加人数・参加率 ③運動を主目的とする通いの場への参加人数・参加率	①市民への新規調査が必要 ②③介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業の実施状況）に関する調査
		⑥ウェアラブルデバイスを用いた歩数の見える化	インセンティブを活用した運動推進	健康ポイント事業等インセンティブを用いた事業を実施し	①新規調査が必要	健康ポイント事業の利用者数・利用率	

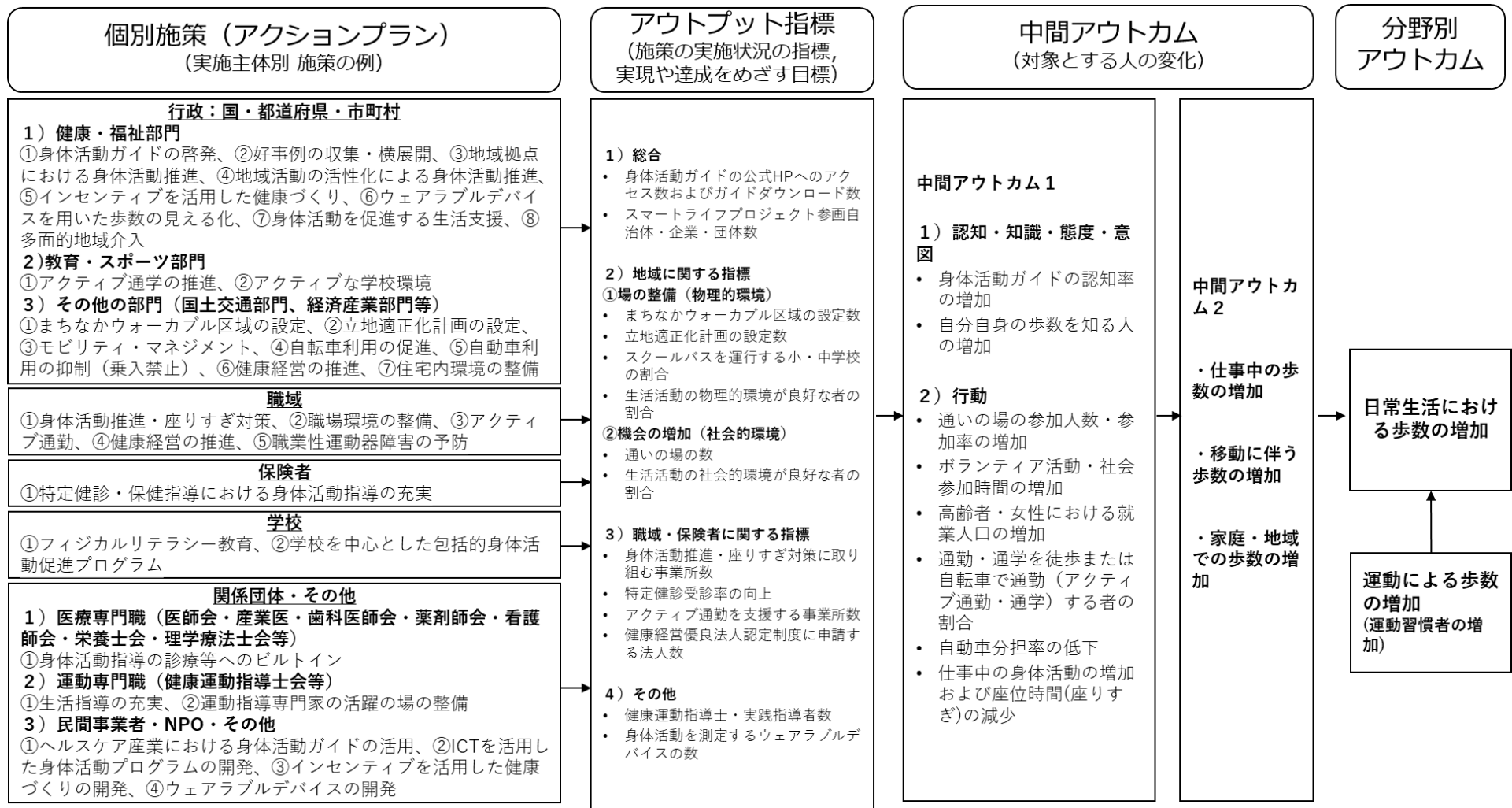
				ている自治体数（都道府県数・市町村数）			
		④地域での健康・運動指導ボランティアの育成		-	-	①運動・スポーツをささえる活動に参加した割合 ②スポーツ推進員の数 ③スポーツボランティアの実施率	①スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」 ②全国スポーツ推進委員連合公表資料 ③笹川スポーツ財団「スポーツライフデータ 2022」
		⑤健康運動施設の整備・アクセスの改善 ⑥多面的地域介入	健康運動施設の整備・アクセスの改善	① 体育・スポーツ施設数 ②公立小中学校体育館の開放率	①②スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」	-	-
	厚生労働大臣認定健康増進施設・指定運動療法施設の整備・周知		厚生労働大臣認定健康増進施設・指定運動療法施設数	厚生労働省の HP に一覧 (https://www.kenspo.or.jp/nintei/search/)	厚生労働大臣認定健康増進施設・指定運動療法施設の利用者数	厚生労働省 HP に記載	
	多面的地域介入		-	-	-	-	
	⑧多面的地域介入ウォーキングコースの設定	地域・職域連携の推進	地域職域連携推進協議会を開催した都道府県数・二次医療圏数	厚生労働省「地域職域連携のポータルサイト」：地域職域連携推進事業の進め方	-	-	
			健康増進を目的としたウォーキングコースを指定、公表している都道府県・市町村数	厚生労働省による都道府県・市町村を対象にした調査が必要	-	-	
	2) 教育・スポーツ部門						
		①Sport in Life の推進		Sport in Life コンソーシアム加盟自治体・企業・団体数	スポーツ庁 HP に公開	-	-
		②運動・スポーツ機会の提供	運動スポーツプログラムの提供	①（スポーツ庁関連部門で提供される事業について、適切な指標を探す必要あり） ②運動・スポーツ習慣化促進事業に申請する自治体数（都道府県・市町村数）	②スポーツ庁の既存データから得られる	-	-
		①まちなかウォークブル区域の設定	運動・スポーツイベントの開催	-	-	-	-
		③運動施設の整備		① 体育・スポーツ施設数 ②公立小中学校体育館の開放率	スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」	公共体育・スポーツ施設、民間商業施設・学校施設で運動を実施した者の割合	スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」
		④総合型地域スポーツクラブの整備		総合型地域スポーツクラブの育成クラブ数・市町村設置率	スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」	-	-
		⑤障害者スポーツの振興		-	-	障害者のスポーツ実施率	スポーツ庁「障害者のスポーツ参加促進に関する調査」
	3) その他の部門（国土交通、経済産業部門等）						

				①運動の物理的な環境が良好と回答する者の割合 ②運動の社会的な環境が良好と回答する者の割合	①②新規調査が必要（質問紙は開発済み）	-	-
		①運動場所（公園・緑地・遊歩道・自転車道等）の整備	公園・緑地、子供の遊び場等の運動場所の整備、アクセス（認知・利便性）の改善	-	-	公共体育・スポーツ施設、民間商業施設・学校施設で運動を実施した者の割合	スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」
		④自転車利用の促進	遊歩道・自転車道の整備	-	-	-	-
		②健康経営の推進		健康経営優良法人認定制度に申請する法人数	経済産業省の HP に公開	-	-
II. 職域							
		①運動プログラムの提供		スポーツエールカンパニー認定企業数	スポーツ庁 HP に掲載	-	-
		②職場環境の整備		運動の促進を目的とした環境整備に取り組む事業所数	事業所を対象とした調査が必要	-	-
		③ワークライフバランスの推進		ワークライフバランス推進企業の認定制度を有する都道府県数	厚生労働省による都道府県を対象にした調査が必要	所定外労働時間の平均値	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
		④健康経営 ⑤職業性運動器障害の予防		健康経営優良法人認定制度に申請する法人数	経済産業省の HP に公開	-	-
				-	-	-	-
III. 保険者							
		① 特定健診・保健指導における身体活動指導の充実	特定健診・保健指導における身体活動指導の充実	特定健診受診率	厚生労働省の HP に都道府県別値が公開	-	-
		④健康経営の推進	健康スコアリングレポートの活用等によるコラボヘルスの推進	-	-	-	-
IV. 学校							
		①学校体育・部活動の充実		中学校 1 校あたりの運動部活動数	日本中学校体育連盟調査	運動部活動の参加率	学校基本調査
		②学校を中心とした包括的身体活動促進プログラム	学校を中心とした包括的身体活動促進プログラム	-	-	-	-
		① 特定健診・保健指導における身体活動指導の充実	②—1）フィジカルリテラシー教育	-	-	-	-

		健康スコアリングレポートの活用等によるコラボヘルスの推進	② - 1) 休憩時間の運動機会の提供	-	-	-	-
		①フィジカルリテラシー教育	② - 3) 学校内の運動場所の整備と利用促進	-	-	子供が「園庭・校庭・学校のグラウンド」で運動・スポーツを実施した割合	笹川スポーツ財団「子供青少年のスポーツライフデータ」
		②学校を中心とした包括的身体活動促進プログラム	② - 3) 放課後等の校庭開放	公立小中学校体育館の開放率	スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」	子供が「園庭・校庭・学校のグラウンド」で運動・スポーツを実施した割合	笹川スポーツ財団「子供青少年のスポーツライフデータ」
			② - 5) 外遊びの推奨	-	-	-	-
V. 関係団体・その他							
	1) 医療専門職						
		①運動指導の診療等へのビルトイン	運動指導の診療等へのビルトイン	-	-	-	-
			医療機関と健康増進施設・運動施設との連携強化	厚生大臣認定健康増進施設・指定運動療法施設数	厚生労働省のHPに一覧	厚生大臣認定健康増進施設・指定運動療法施設利用者数	新規調査を要する
			健康スポーツ医制度の充実	日本医師会認定健康スポーツ医の数	日本医師会HP上に公開	-	-
		①生活指導の充実	身体活動の普及啓発（身体活動・運動ガイド2023の慢性疾患を有する人版の活用）	厚生労働省「身体活動・運動ガイド（慢性疾患版）」HPへのアクセス数・ダウンロード数	既存データあり	-	-
		②運動指導専門家の活躍の場の整備	産業衛生活動における身体活動指導の充実	-	-	-	-
		①ヘルスケア産業における身体活動ガイドの活用	医療専門職における身体活動・運動指導の知識・技能の向上	-	-	-	-
		②ICTを活用した身体活動プログラムの開発	医療機関によるヘルスプロモーション活動	HPH（ヘルスプロモーション病院）加盟医療機関数	日本HPHネットワークHP上に公開	-	-
	2) 運動専門職						
		①運動指導専門家の活躍の場の整備		健康運動指導士・実践指導者数	健康・体力づくり事業財団HP上に公開	-	-
	3) 民間事業者・NPO・その他						
		①ヘルスケア産業における身体活動ガイドの活用		-	-	-	-

		②運動施設におけるヘル スケアサービスの拡充		-	-	-	-
		③スポーツツーリズムや プロスポーツ等によるま ちづくり		スポーツ文化ツーリズムアワ ード申請数	スポーツ庁 HP に掲載	-	-
		④ICTを活用した運動プ ログラムの開発・提供		質の高い運動促進アプリの数	新規調査が必要	質の高い運動促進アプリを利 用する人の増加	新規調査が必要

資料4-1：修正版ロジックモデル①：日常生活における歩数の増加



資料4-2：修正版ロジックモデル②：運動習慣者の増加

